

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	54,906	流 動 負 債	21,787
現金及び預金	22,678	支 払 手 形	5,940
受 取 手 形	1,092	買 掛 金	4,443
売 掛 金	9,580	一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	1,660
製 品 及 び 商 品	1,396	未 払 金	3,207
仕 掛 品	15,554	未 払 費 用	1,952
原 材 料	1,307	未 払 法 人 税 等	3,171
貯 蔵 品	867	未 払 消 費 税 等	548
前 渡 金	155	未 払 事 業 所 税	139
前 払 費 用	733	前 受 金	321
繰 延 税 金 資 産	885	預 り 金	402
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	620	前 受 収 益	0
そ の 他	77	固 定 負 債	6,292
貸 倒 引 当 金	41	長 期 借 入 金	2,178
固 定 資 産	71,540	長 期 未 払 金	1,978
有 形 固 定 資 産	25,031	退 職 給 付 引 当 金	1,103
建 築 物	1,279	預 り 保 証 金	481
構 築 物	12	長 期 預 り 金	550
機 械 及 び 装 置	754	負 債 合 計	28,080
アミューズメント施設・機器	16,811	資 本 金	27,369
車 両 運 搬 具	0	資 本 剰 余 金	26,399
工 具 器 具 及 び 備 品	669	資 本 準 備 金	26,399
土 地	5,251	利 益 剰 余 金	44,969
建 設 仮 勘 定	251	利 益 準 備 金	1,435
無 形 固 定 資 産	1,690	別 途 積 立 金	35,950
借 地 権	7	当 期 未 処 分 利 益	7,584
商 標 権	5	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	45
ソ フ ト ウ ェ ア	418	自 己 株 式	416
そ の 他	1,259	資 本 合 計	98,366
投 資 其 他 の 資 産	44,817	負 債 及 び 資 本 合 計	126,446
投 資 有 価 証 券	904		
関 係 会 社 株 式	16,913		
出 資 金	19		
関 係 会 社 出 資 金	200		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	5,702		
差 入 保 証 金	18,273		
長 期 前 払 費 用	534		
繰 延 税 金 資 産	2,001		
そ の 他	752		
貸 倒 引 当 金	485		
資 産 合 計	126,446		

損 益 計 算 書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		
製品及び商品売上高	51,457	
アミューズメント施設収入	64,722	
ロイヤリティ収入	5,444	121,625
売上原価		
製品及び商品売上原価	32,354	
アミューズメント施設収入原価	57,401	
ロイヤリティ収入原価	1,241	90,998
売上総利益		30,626
販売費及び一般管理費		19,272
営業利益		11,354
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	176	
為替差益	9	
その他	86	271
営業外費用		
支払利息	22	
貸倒引当金繰入額	174	
その他	80	277
経常利益		11,348
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	301	301
税引前当期純利益		11,649
法人税、住民税及び事業税	4,714	
法人税等調整額	549	4,164
当期純利益		7,484
前期繰越利益		1,197
中間配当額		1,097
当期末処分利益		7,584

注記事項

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

棚卸資産

製商品・原材料.....移動平均法による原価法

仕掛品.....ゲームソフト制作にかかる仕掛品については個別法による原価法
その他は移動平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、アミューズメント施設・機器の一部については、定額法によっております。

主な耐用年数

アミューズメント施設・機器.....3～15年

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

自社利用のソフトウェア利用可能期間

研究開発用.....3年

その他.....5年

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を充たしている取引については、当該特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権、外貨建予定取引及び借入金の利息

ヘッジ方針

社内権限規程または申請認可に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。同様に、市場金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

3. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する営業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

4. 貸借対照表関係

(1) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	1,274百万円
長期金銭債権	5,702百万円
短期金銭債務	437百万円
長期金銭債務	203百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

52,983百万円

(3) 保証債務

2,336百万円

(4) 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は45百万円であります。

5. 損益計算書関係

(1) 関係会社との取引高

売上高	4,757百万円
仕入高	3,510百万円
販売費及び一般管理費	334百万円
営業取引以外の取引高	205百万円

(2) 1株当たり当期純利益

65円91銭

平成16年11月19日をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。

1株当たり当期純利益については、当該株式分割が当期首に行われたものと仮定し算出しております。

6. 追加情報

(1) 役員退職慰労引当金

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しておりましたが、経営改革の一環として役員報酬の見直しを行った結果、平成16年6月26日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については退職時に支給するため、長期未払金としております。

(2) 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に従い、販売費及び一般管理費に356百万円計上しております。